

地域に寄り添い、街とともに考える、コミュニケーション誌

JFM だより

vol. 30

JUNE
2019



高知県黒潮町

防災先進地が誇る、地域のシンボル「命の塔」

黒潮町佐賀地区 津波避難タワー

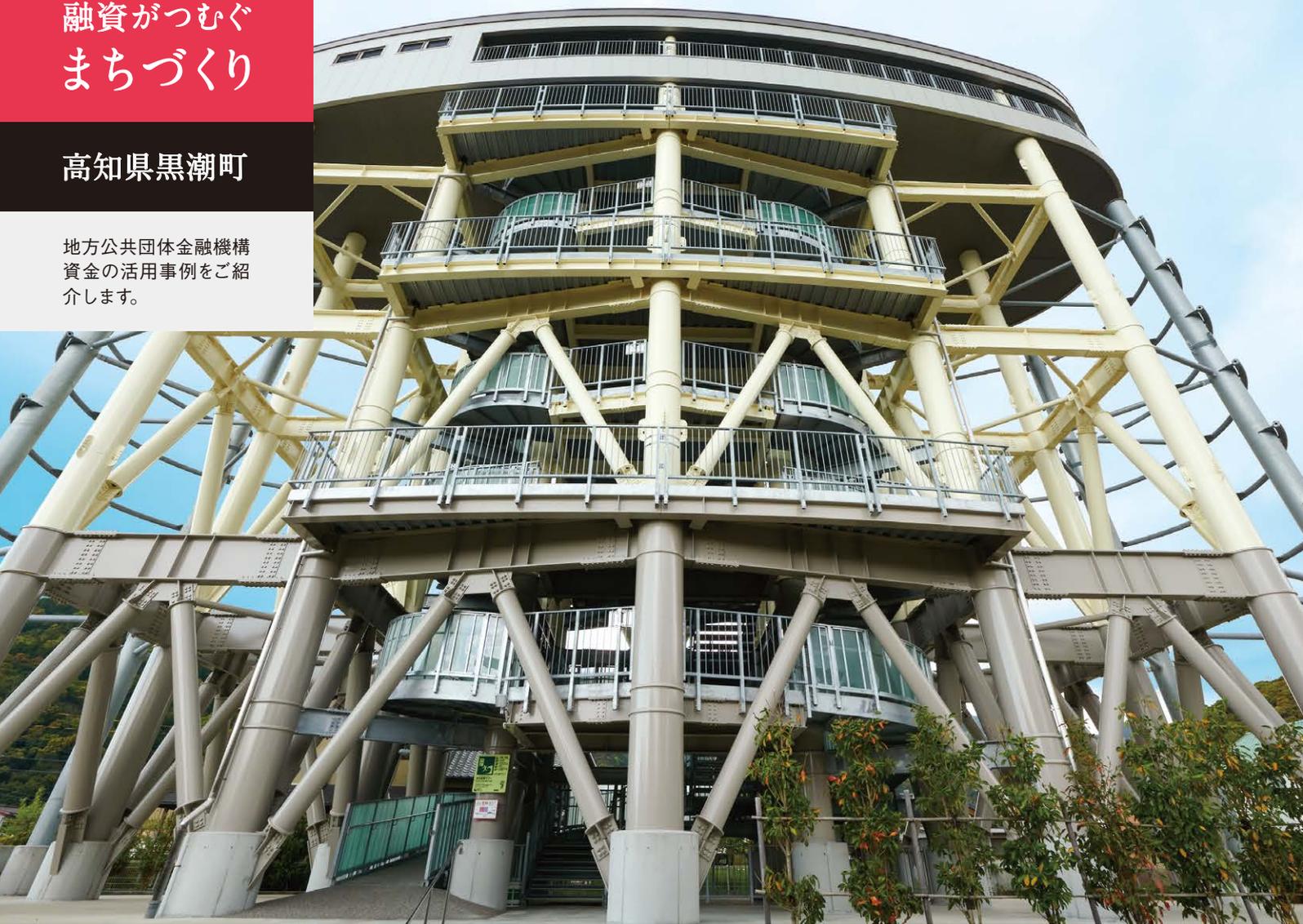
INDEX

- 01 融資がつむぐまちづくり
- 05 がんばる公営競技
- 07 JFM Topics
- 09 利用してみよう! 地方支援事業
- 11 ファイナンス博士の
みんな気になる、お金のこと
- 13 人とつながる、世界が広がる、
わたしのJFMダイアリー
- 14 機構からのお知らせ
- 15 私たちもJFM債買ってます!
- 15 編集後記

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities



防災先進地が誇る、地域のシンボル「命の塔」

黒潮町 佐賀地区 津波避難タワー

2012年、南海トラフ巨大地震による被害想定として、高知県黒潮町は最大津波高34.4メートルと日本で最も高い津波の想定を突き付けられました。これをきっかけに、黒潮町は津波対策としてさまざまな活動をスタートしました。そして2017年、佐賀地区に建設されたのが、国内最大級の高さを誇る津波避難タワー。日本最大の津波被害が想定された地域の人々にとって、命をつなぐ希望のタワーです。



避難フロア(居住部)



タワーとその周辺地域

所在地: 高知県幡多郡黒潮町佐賀702
竣工: 2017年4月13日
高さ: 25m(避難フロアの高さ: 22m/避難フロア広さ: 233㎡)
収容人数: 約230人
避難フロアの一部に広い居室・個室(トイレ用)・授乳室・
太陽光発電による照明完備/備蓄倉庫併設

黒潮町 津波避難タワーって？

日本最大クラスの津波避難タワー

2012年、内閣府より公表された南海トラフ巨大地震の被害想定における34.4メートルという最大津波高に対し、黒潮町は高台が圧倒的に少ないことから、当時避難場所としていた高台では、すべての町民が避難できず、さらに、高台までの距離があるため避難が間に合わない「避難困難区域」もありました。こうした問題を解消し、犠牲者ゼロを目指して、黒潮町では2012年から津波避難タワー全6基の建設計画を開始しました。そして、2017年に最後の6基目となる、高さ25メートルの国内最大級の津波避難タワーが完成。避難困難区域も無事に解消し、約230名が収容できる広い避難スペースで多くの地域住民に安心をもたらしました。地域の人々の防災意識もより高まり、防災活動もより一層活発になり、避難訓練に参加する住民の数も増加しています。

堅固さと耐力性を追求した設計技術

黒潮町内にある全6基の津波避難タワーの中で、佐賀地区の津波避難タワーの特徴として最初に挙げられるのが、深さ30メートルにまで及ぶコンクリートパイルを用いた設計です。建設地は5メートルの液状化が予想されていることを踏まえ、液状化の危険性のない固い地盤にまで届くコンクリートパイル26本でタワー本体を支えています。さらに、避難フロアには防寒・暴風雨対策として屋根と壁で囲われた居室を整備している点も、佐賀地区の津波避難タワーならではの特徴です。高さだけでなく、タワー避難後に、二次避難所へ向かうまでの命をつなぐ時間も考慮されています。津波への耐力性は、東日本大震災後に制定された設計基準を満たしており、また、引き波にも強い設計です。さまざまな面から考えて建設された津波避難タワーは、先進的な防災活動に取り組む黒潮町の象徴的な存在となっています。



バリアフリー経路

車椅子を使用されている方や高齢の方を考慮して、階段に加えてスロープを併設。最上階までのフロアごとに階段と合流できるため、避難途中で階段側とスロープ側での共助が可能です。



太陽光発電による照明

太陽光パネルと蓄電池を搭載しており、停電が起きた場合でも避難フロア、階段とスロープにある照明の電源は確保できるので、有事の際は安全な状態で待機できます。

黒潮町役場 宮川さんの 見どころ CHECK!



ここがポイント!



備蓄倉庫

最上階にある避難フロアの備蓄倉庫には水や非常食などを完備。地域住民の方々が自宅で使用しなくなった毛布などを自主的に持ち寄ることもあり、備蓄品は充実しています。



緊急用救護スペース

避難される方の中には、避難中にけがをしたり、健康上の配慮が必要な方も想定されます。緊急救護に対応できるよう、屋上にヘリホパリングスペースを整備しています。

暮らしが変わる! 津波避難タワー

Change
1

地域住民が主体となった防災活動が活性化



黒潮町役場 情報防災課
課長補佐 兼 南海地震対策係長
宮川 智明

自主防災組織と、協議会組織の2つの組織を設置

現在、高知県内では黒潮町を含む18市町村で自主防災組織の組織化が行われていますが、その中でも黒潮町の防災意識は特に高いと感じています。2012年の時点では「避難しても助からない」と考える避難放棄者が多い状態でした。しかし、現在では、少なくとも月に1度は自主的な防災活動に取り組むようになり、参加者数も年々増加しています。自主防災組織から私たちに対して「二次避難活動にまで取り組もう」などの提案をいただくこともあり、避難放棄者の意識を変えられたのだと実感しています。佐賀地区の津波避難タワーは、規模も大きいため、ほかの5基とは異なり近隣地域の方も利用します。そこで、近隣地域との横断的な活動に向けて、新たに協議会組織を設置しました。ハード面での防災対策が整った今、他地域とのつながりも強めていきたいです。そして、ハード・ソフトが一体となった総合的な防災対策を推進していきます。



完成記念式典でのお餅投げには、たくさん住民の方々が集まり大盛況でした。



自主防災組織では、定期的にミーティングを行って防災活動の計画を立てます。

ご当地紹介

高知県黒潮町



高知県黒潮町

海をはじめ、大規模公園を活用したスポーツツーリズムなど自然あふれる黒潮町。近年は「在宅子育て応援補助金」などの先進的な取り組みによって移住者も増えています。町の合い言葉である「人が元気、自然が元気、地域が元気」がぴったりの街です。

■人口: 11,189人
■世帯数: 5,519世帯
■面積: 188.46km²
(令和元年5月31日現在)

あらゆる動物に愛される街

豊かな自然に満ちた黒潮町は「クジラに逢える町」としても有名。体長約12mのニタリクジラが土佐湾に一年中暮らしていて、海の生き物にとっても住みやすい環境が広がっています。ホエールウォッチングでは、クジラ以外にも愛らしいイルカの姿を見ることが出来ます。



自然の力だけでつくる、希少な天日塩

海と山のミネラルがたっぷり詰まった、土佐黒潮天日塩は地元の人たちの自慢の一品です。海水の水分を、太陽と風の力だけで蒸発させてつくる正真正銘の天日塩は、まさに海の恵み。なめらかで旨みがあって、お料理に使うと素材の味を最大限に引き出してくれます。



海辺に広がるTシャツアート

美しい砂浜で約1000枚のTシャツが潮風に踊る、砂浜美術館のTシャツアート展。毎年5月に開催される人気イベントで、キャンパスに見立てたTシャツには全国から応募された作品がプリントされています。イベント期間中、特別に開局する「砂浜郵便局」も見どころです。



津波避難タワー建設によって生まれた、地域の人々の暮らしや意識の変化、新たにスタートした活動などについて黒潮町役場の職員の方々にインタビューしました。お話をいただいたのは情報防災課、そして総務課に所属されているお二人です。

Change
2

建設によって強まる地域とのつながり



黒潮町役場 総務課
財務係長

周治 正崇

学校と地域が連携した防災活動を展開

自助・共助・公助のそれぞれの防災活動が機能するようになったと実感しています。特に自助・共助の取り組みが活性化されました。その1つとして挙げられるのが学校と地域が連携した防災活動です。地元の中生たちが、高齢者の方をサポートしながら、一緒に避難訓練に取り組んでいます。ほかにも、津波避難タワーが完成した際、中学生の皆さんが、避難途中で自分たちが今、何階にいるのかがすぐにわかるように、フロアごとに看板を作成してくれました。地域連携型の防災活動の体制が確立できたと思います。こうしたソフト面の事業が展開できるようになったのは、ハード面の整備が整ったからです。防災関連における必要資金約60億円は、機構の緊急防災・減災事業債を活用しました。信頼でき、長期的かつ低金利の資金を融通いただける機構は、私たち地方公共団体にとって、とても頼りになる存在です。



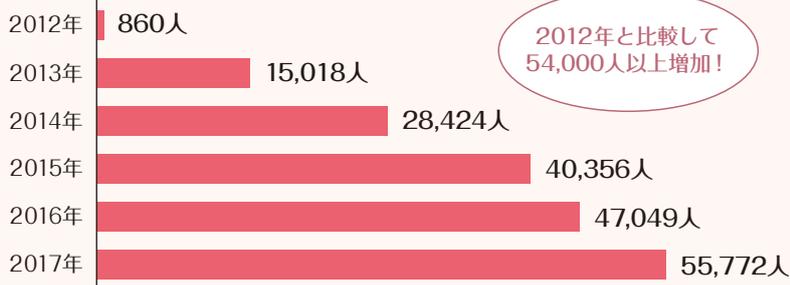
津波避難タワーまでの経路を確認しながら、避難訓練に取り組みます。



中学生たちが作成した看板には、階数と同じ数の魚が描かれています。

数字で見ると 黒潮町 防災活動の変化

■ 防災活動参加者人数の推移



■ 防災教育・研修実施回数の推移

2012年	4回	2015年	94回
2013年	22回	2016年	126回
2014年	52回	2017年	166回

毎年、実施回数を着実に増やし
防災への関心も高まっています!

■ 防災訓練実施回数の推移

2012年	7回	2015年	109回
2013年	37回	2016年	137回
2014年	66回	2017年	149回

防災訓練は夜間などにも行い、
実践的で効果的な訓練を展開!

JFMスタッフ Message



融資部
融資課
高知県担当
林 達也

緊急防災・減災事業債につきましては、今回ご紹介いたしました津波避難タワーの建設のほか、防災拠点施設の整備、防災行政無線のデジタル化など、大規模災害への備えにご活用いただいております。平成30年度においては、全国の地方公共団体に対し、1,497件、総額約1,090億円の貸付けを実施しました。

地方公共団体の皆さまが機構資金をスムーズに借入できるよう、私自身、地方債制度等に関する知識を深め、的確なアドバイスが行えるよう日々努力してまいります。借入事務にあたり、ご不明な点などありましたらお気軽に融資課までご相談ください。